



# 平成18年 2月期 決算短信(連結)

平成18年 4月13日

上場会社名 株式会社 三越  
コード番号 2779

上場取引所 東大 名  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsukoshi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 邦雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 吉田 博直

TEL (03) 3241 - 3311

決算取締役会開催日 平成18年 4月13日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 2月期の連結業績(平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	842,009	5.2	15,272	0.4	19,943	18.0
17年 2月期	887,782		15,214		16,898	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	9,088	18 24	16 86	6.8	3.2	2.4
17年 2月期	4,067	8 60		3.1	2.7	1.9

(注) 持分法投資損益 18年 2月期 6,541 百万円 17年 2月期 5,251 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 2月期 492,909,039 株 17年 2月期 493,151,385 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当社は平成15年9月1日付で新設合併により設立された会社であり、17年2月期における前期は平成15年9月1日から平成16年2月29日までの6ヶ月決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	597,349	140,018	23.4	283 92
17年 2月期	636,879	129,025	20.3	261 36

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 492,823,768 株 17年 2月期 493,000,523 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 2月期	13,286	1,750	20,596	22,965
17年 2月期	28,717	25,303	5,612	28,247

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

## 2. 19年 2月期の連結業績予想(平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	396,000	6,800	8,300	2,800
通期	815,000	16,000	20,000	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円23銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

### 事業の内容

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社8社で構成され、国内外で百貨店業を核として、その他に不動産管理業、製造卸売業及びその他サービス業を営んでおります。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

#### (百貨店業)

当事業においては、婦人服、紳士服、子供服、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等を販売しております。当事業は、当社グループの核となる分野と位置付けております。

##### [主要な関係会社]

(株)三越友の会、フランス三越 S.A.S.、英国三越 LTD.、イタリア三越 S.p.A.、ドイツ三越 GmbH、スペイン三越 S.A.、米国三越 INC.、三越企業有限公司(香港)、(株)プランタン銀座、(株)うすい百貨店、新光三越百貨股份有限公司(台湾)

#### (不動産管理業)

当事業においては、不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等を営んでおります。

##### [主要な関係会社]

(株)三越パーキングサービス、(株)三越不動産、(株)三越環境サービス

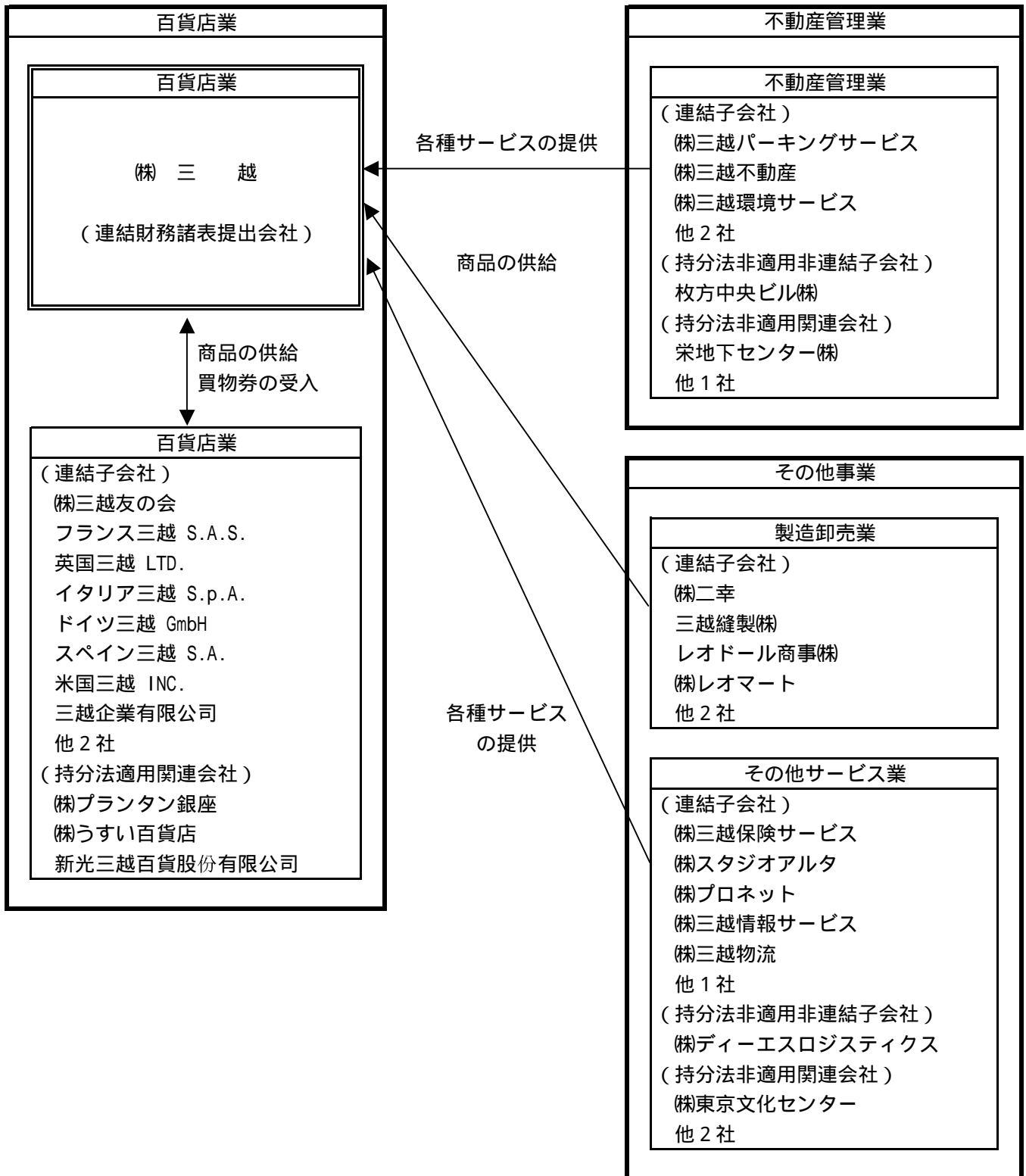
#### (その他事業)

当事業においては、製造卸売業及びその他サービス業を営んでおります。

##### [主要な関係会社]

(株)二幸、三越縫製(株)、レオドル商事(株)、(株)レオマート、(株)三越保険サービス、(株)スタジオアルタ、(株)プロネット、(株)三越情報サービス、(株)三越物流

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは三越の原点ともいえるべき「社会的貢献と企業の繁栄」「伝統を越える革新性」「まごころと創意工夫」の3つの経営理念を掲げております。これらを踏まえ、企業価値を向上させるには、法令や社会的規範を守るという半ば受身の社会的責任ではなく、積極的に社会への働きかけを行い、長年にわたりお客様の支持を得てきた三越というブランドをさらに磨き上げ、まじめで正直な商売の精神を堅持しつつ、時代の変化に柔軟で適切に対応する体制を整備しなければならないと認識しております。

当社グループは、これまでお客様第一の姿勢を基本に、これら3つの経営理念に基づき企業経営をおこなってまいりましたが、今一度商売の原点に回帰し、お客様のご信頼にきめ細かくお応えし、商品・サービスを適切にご提供できる商品開発・調達機能の充実を図りながら「新・三越モデル」を構築しつつ、持続的な成長を果たす高収益企業へのステップを着実に上り、高質な小売業グループの確立を目指してまいります。

また企業の社会的責任を果たすという観点から、企業活動の透明性を高めるとともにコンプライアンス経営に徹し、お客様、株主の皆様、取引先、従業員など当社グループに関わる全てのステークホルダーに対し提供すべきさまざまな価値の創造に努めてまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、中期5ヵ年計画に基づいて経営基盤の強化を図るとともに、経営環境や業績などを斟酌し安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本に据えております。

今後は、基幹店舗の改装や新規業態開発にむけた投資をすすめる一方、グループ関連事業会社の統合や売却などを行い、事業の選択と集中を徹底することによりグループ全体での収益力の向上に努め、安定的な財務基盤の構築と企業競争力の強化を図ってまいります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大及び当社株式の流動性を高めることを重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向等を総合的に検討し判断してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及び時期につきましては未定であります。

## 4. 目標とする経営指標

中期5ヵ年計画の最終年度である平成18年度には連結営業利益160億円、有利子負債2,000億円以下を見込んでおります。

平成19年度以降につきましては、現在策定を進めております次期経営計画の中で、経営効率指標等の目標を設定し、その目標に向け努力して参る予定です。

## 5. 中期的な会社の経営戦略

今後の経済環境につきましては、企業業績の好調さが家計部門へ波及しつつあり景気は回復基調にありますが、原油など一次産品価格の動向や日銀の金融政策転換による国内外経済への影響も懸念されるなど、先行きの不透明感が払拭しきれない状況にあります。

小売業界におきましても、郊外型ショッピングセンターや専門店ビル、駅ビルなどの都市型大規模商業施設やカテゴリーキラー等新興専門店企業に加え、鉄道の駅構内に一定の規模を備えた商業施設が新たに登場するなど流通チャネルの多様化による業態間の競争がますます激化し、また、業態を越えた買収など企業再編に向けた新たな動きも起こっており、百貨店を取り巻く環境はますます厳しくなっております。

このような状況に対処するため、平成18年度を次期経営計画のゼロ年度と位置づけ、「新・三越モデル」の実現と磐石な財務基盤の確立にむけ、さまざまな施策を実施してまいります。百貨店事業の原点回帰とグループ全体の収益力向上を図るべく、従来のグループ組織を百貨店事業部門・新規商業事業部門及び関連事業部門に再編し、事業ごとの戦略を明確にした連結経営をおこなってまいります。

## 6. 会社が対処すべき課題

まず、営業力強化につきましては、当社が戦略的に取り組んでいる「重点売場」を再編成し、運営体制の標準化等により店舗の核となるユニットを確立し、お客様の満足度と収益性の向上をすすめてまいります。また、魅力ある商品の提供につきましては、環境について考えながら自分自身の幸せを追求していくライフスタイル「ロハス」が今後大きな市場となる可能性を秘めると同時に当社のS I戦略と適合すると判断し、いち早く関連する分野での商品開発をすすめております。10月に恵比寿店にて開催いたしました「ロハスウィーク」に続き、本年も全店舗にて関連催物を計画中でございます。

一方、決して楽観視できない営業環境の中で、お客さまからのご支持を得ながら利益を確保していく施策として、異業種企業（日本郵政公社や松竹株式会社）との提携による新規販売チャネルの拡大や付加価値の高いサービスの開発・提供をすすめ、多様化する顧客ニーズに対応してまいります。

また、新規業態への取り組みとして、本年11月の「ダイヤモンドシティ立川・武蔵村山ショッピングセンター（仮称）」を皮きりに郊外型ショッピングモールへの出店もすすめてまいります。これにより三越ブランドの維持とローコストによる売場運営を前提とした新たなビジネスモデルを構築してまいります。

一方、物流体制の抜本的改革、後方業務のアウトソーシング、入札制促進及び催事・宣伝の見直しにより販売費及び一般管理費の削減に努めるなど、百貨店事業の収益構造の改革をさらに進めてまいります。

グループ関連事業子会社につきましては、連結経営に貢献するため事業の選択と集中を一層進め、効果的なグループ経営を目指してまいります。

なお、海外店舗につきましては、各地域・店舗ごとの特性と規模に応じた商売を通じ、お客様の満足度向上と業績による連結貢献をはたしてまいります。特に、成長著しいアジア地域につきましては、台湾にて展開中の持分法適用会社である新光三越百貨股份有限公司が台北市信義地区に新店舗をオープンし、台湾におけるナンバーワン百貨店としての地位を揺るぎないものとしており、さらには中国大陸での出店計画をすすめております。

また、本社組織の改革も合わせておこない、グループ本社を戦略部門と執行部門に分離し、透明性の高いコーポレートガバナンスを実現し、商品・サービスの表示や個人情報保護など法令や社会規範に則った企業運営をはじめ、内部統制システムを充実させ企業倫理の徹底を図り株主の皆様、お客様のご信頼をいただけるよう努めるほか、当社グループでは来期より適用となります減損会計、新会社法への対応や敵対的買収への企業防衛策の立案をすすめてまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会的貢献と企業の繁栄」「伝統を越える革新性」「まごころと創意工夫」という経営理念のもと、健全かつ透明性の高いグループ経営と企業価値の最大化を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンス

#### 1) 経営の意思決定の迅速化とプロセスの透明化

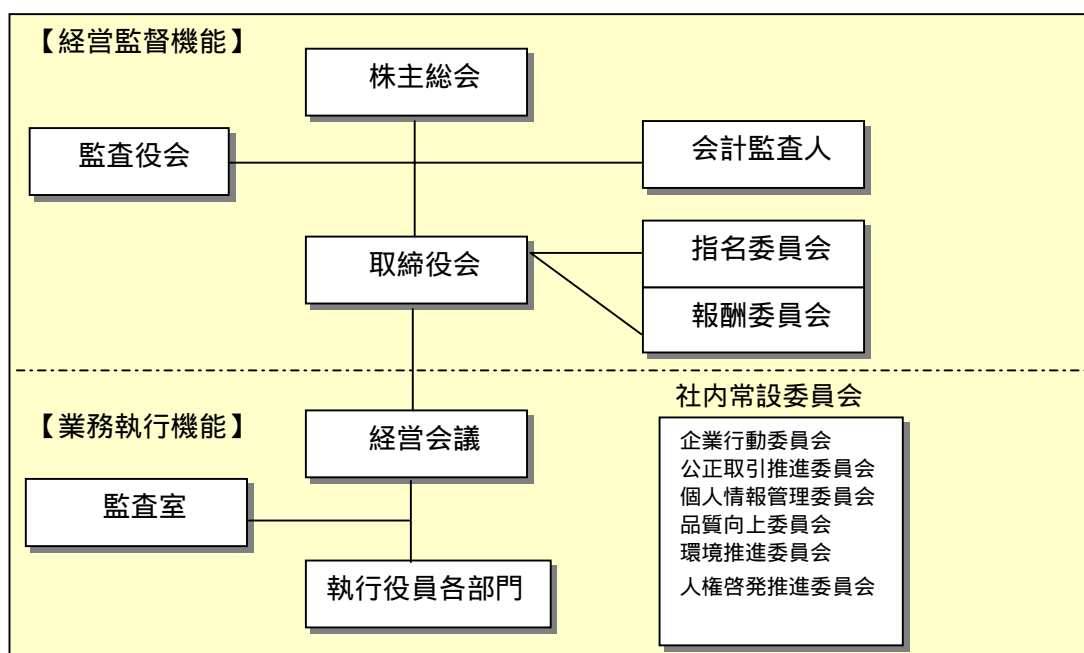
社外取締役を設置することにより、取締役会の監督機能を強化するとともに、重要な経営方針や経営課題については、取締役会の先議機関である経営会議を原則として月2回以上開催し、意思決定の迅速化を図っております。

#### 2) 役員の選解任・報酬決定の基準・プロセスの明確化

取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とする任意の「指名委員会」「報酬委員会」を設置し、取締役・執行役員の任免および処遇の審議を行い、取締役会への助言・提言を行っております。さらに役員評価制度を導入し、役員としての業績責任と経営者としての資質について「報酬委員会」「指名委員会」で評価を行い、ルールに則り運用する仕組みを構築いたしております。

#### 3) 役員の業績責任を反映した役員報酬制度の導入

取締役としての役割と執行役員としての業務執行責任を明確に分けて、取締役報酬と執行役員報酬とからなる報酬を設定し、執行役員報酬部分については重要課題の達成度合いを評価し決定される「業績成果報酬」の考え方を導入しております。さらに、「業績成果報酬」の一部を「株式報酬」に置き換え、「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を割り当てる制度を導入し、当社株価との連動性を高め株価上昇によるメリットだけではなく、株価下落によるリスクを株主と共有し、取締役及び執行役員の株価向上に対する意欲や士気を高め、企業価値の増大を図り、株主重視の経営を目指しております。



#### 内部統制システムおよびリスクマネジメント体制の構築

当社においては、内部統制の目的を 業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令順守、財産の保全と捉え、企業の存続と利益創出を支える不可欠なものと考えております。

2001年には当社の伝統を支える「正直な商売」と「まごころのサービス」を具現化する根本的な指針となる「三越倫理憲章」を制定し、さまざまな事業活動における法令の順守と企業倫理の徹底を柱としたコンプライアンス体制強化に努めております。

また、社内常設委員会として、企業行動委員会、公正取引推進委員会、個人情報管理委員会、品質向上委員会、環境推進委員会、人権啓発推進委員会を設置し、社内における基本方針・施策・具体的対応等を策定およびその実施状況の定期的なチェック等を行い、コンプライアンスとリスクマネジメントに対する実効性を高めております。

具体的には、企業行動委員会は社長を委員長とした企業三越の行動を適正適法に全社的に推進、維持するための、内部統制システムの中心的な組織として設置しております。また各常設委員会の上部組織としての役割も担っており、各常設委員会の活動や施策等の取組状況の確認を行っております。

公正取引推進委員会は、専務執行役員を委員長として、三越グループ全体における公正取引の順守体制を構築しております。当社は公正取引の順守を経営の重要事項の一つと位置づけており、公正かつ透明性の高い企業行動を実践するため、社内規程やマニュアルの作成、定期的な講習会の実施など、従業員の教育・教宣活動を行っております。

個人情報管理委員会は、社長の任命するCPO（個人情報統括責任者）を中心に個人情報の安全管理のための活動を行っております。社内の規程・ルールを定めるとともに、定期的に社内教育、管理状況の確認を実施し、個人情報の保護と利用が適正に行われるよう努めております。

品質向上委員会は、社長を委員長に各店・事業部それぞれに品質向上委員会を設置し、商品の品質と表示にかかわるコンプライアンスレベルの向上を中心として活動しております。具体的には、商品検品、食品衛生管理、適正計量管理、催事商品・媒体の定期的なチェックを行っております。

環境推進委員会は、社長を委員長に各店・事業部に委員会を設置し、国際環境規格である環境マネジメントシステム（ISO14001）に沿った環境改善活動を行っております。具体的には、環境配慮商品の提案、省エネ、省資源、廃棄物の削減とリサイクルの推進に取り組んでおります。

人権啓発推進委員会は、社内の人権啓発の解決の一翼を担う目的で、各店・各事業部・関連会社に設置され、実際の職場に即した啓発研修活動を行っております。

#### 内部監査体制

内部監査部門として、各部門から独立した監査室を設置し、業務執行の正当性、結果責任および法令順守の視点から、当社グループ会社全体の監査を行っております。

具体的な活動として、半期に一度の各店各事業部への実地監査、さらにグループ本社業務部と連携して月に一度の月例自店監査を実施し、監査結果については社長および監査役に報告を行っております。

## 社内通報制度

本年4月1日から施行される公益通報者保護法をふまえ、当社では2002年11月より内部通報制度として、「三越グループホットライン」を設置し、内部統制の実効性を高めております。通報内容により、「ホットライン委員会」を開催して対応し、社長・顧問弁護士が参加することもあります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概要

##### 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加、企業収益の改善などにより堅調に回復いたしました。年度後半にはコンプライアンス（法令順守）に反した企業経営が社会問題となり、景気回復の持続力になお不安を残す展開となりましたが、政府の景気見通しも月を追って明るいものとなり、証券市場の活性化などを背景に、個人消費も所得の底堅い推移に支えられ緩やかな増加傾向を示しました。

このような状況のもとで、当社は高い収益力の確保と安定的な財務基盤の構築に向け、中核を担う百貨店業をはじめグループ全体の構造改革をさらに加速するための施策を実施してまいりました。平成19年度からの次期経営計画にむけた「新・三越モデル」の基盤作りの期間と位置づけた当期は、事業の抜本的改革と不採算店舗の閉鎖に重点的に取り組み財務体質の強化を図る一方、専門館型店舗の拡充等により新規業態開発への足がかりを構築いたしました。

また、グループ関連事業会社につきましては、名古屋三越クチュール株式会社（製造卸売事業会社、その他事業セグメント）、株式会社三越プライダール・エクセレンス（サービス事業会社、百貨店業セグメント）を清算し、株式会社シュテルン川口（自動車販売事業会社、百貨店業セグメント）を売却いたしました。

さらに財務面での効率化を図るべく、グループ・キャッシュ・マネジメントシステムを導入し、連結ベースでの有利子負債を圧縮し、支払利息の削減をはかりました。

以上の取り組みの結果、売上高は8,420億9百万円、経常利益は199億4千3百万円でありましたが、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額（費用）を計上したため、当期純利益は90億8千8百万円となりました。

##### セグメント別の業績

##### （百貨店業）

当社グループの中核であります百貨店業の営業力強化につきましては、全社を挙げて「新・三越モデル」の構築に向けた体制を整えました。

中期5ヵ年計画の最大の課題であった事業の抜本的改革・不採算店舗閉鎖の取り組みとして、5月に大阪店、枚方店（大阪店の分店）、倉敷店、横浜店を閉鎖し、これに伴い早期退職の措置を実施いたしました。その一方で、3月に新宿店が全面的に改装され、雑貨専門館「新宿三越アルコット」として新たに生まれ変わりました。

また、同月名古屋栄店の隣接地に専門館「ラシック」を開業し、6月には小田原ラスカに小型店を出店するなど、新たな業態への取り組みをスタートさせました。

営業面につきましては、社会的にも注目された「クールビズ」が首都圏店舗をはじめ各店舗で大きな反響を呼び、ワイシャツを中心にスラックス、ジャケット等の紳士服関連商品の売上高を押し上げました。さらに輸入時計等の高額品が年度中盤より堅調なほか、特選ブランドショップ売上高も順調に推移しました。

また、少子高齢化時代の顧客層の変化や、拡大し続けるインターネット取引などの多様化した販売チャネルに対応するため、ネットワーク企画部を設置いたしました。お客様と三越、異業種企業と三越の結びつきを強めるため、ITを使った新ビジネスの開発に取り組むほか、松竹株式会社との業務提携に合意し8月に貸し切り公演と寺院仏閣の特別拝観をセットにした「比叡山新歌舞伎鑑賞の旅」を開催するなど、エンターテインメント性が強く付加価値の高い企画提案を行いました。

お客様との関係強化を図る施策といたしましては、4月に日本郵政公社との提携カードを発行したほか、前期札幌店、福岡店に導入した三越ポイントカードを3月に新宿三越アルコット店と銀座店に、9月に松山店に導入いたしました。これによりお客様ごとに特有で多様なニーズを品揃えに的確に反映するシステム作りを目

指し、商品取り入れに関わる情報力の向上に努めました。また、4月に同業他社にさきがけた、日本橋本店婦人靴売場へのICタグを使った在庫管理システムの本格導入により、お待たせする時間を短縮するなど店頭サービス機能の充実に努め、売上の下支えを図りました。このシステムは8月に銀座店、12月に名古屋栄店に導入し、来期にはさらに3店舗へ導入する予定でございます。

環境問題への取り組みといたしまして、前期に首都圏店舗に導入いたしました指定納品代行制度を当期は対象商品と地方店舗への拡大に努め、来期中に全店舗への導入を完了する予定となっております。

営業管理面につきましては、外部委託する後方業務に入札制を導入することでコスト削減をすすめてまいりましたが、当期は対象店舗の拡大によりさらに大きな成果を生み出したことに加え、本社内に物流改革プロジェクトを発足させ、百貨店の運営経費のなかで大きなウエイトを占める物流費の効果的な削減に鋭意取り組みました。

その結果、売上高は8,070億6千万円（前期比94.6%）、営業利益は118億5千万円（前期比97.6%）となりました。

#### （不動産管理業）

不動産管理業は、店舗閉鎖による影響などもありましたが、営業費用の効果的使用に努めるなどの改善を図りました。

その結果、売上高は162億6千8百万円（前期比105.4%）、営業利益は23億4百万円（前期比137.0%）となりました。

#### （その他事業）

その他事業は、製造卸売業及びその他サービス業を営んでおり、有機的なネットワークを構築しながら各分野において事業を展開いたしました。将来的な連結経営への業績貢献、百貨店へのシナジー効果の発揮などの観点からグループ事業ポートフォリオの最適化を図るため事業領域の一部において会社清算・売却を行いました。

また、将来的に事業規模の拡大が期待されるシニアマーケットに対応して、株式会社三越保険サービスは介護事業所の2号店として4月に「三越ライフタイム国立」をオープンいたしました。

その結果、売上高は186億8千1百万円（前期比95.3%）、営業利益は11億4千5百万円（前期比78.6%）となりました。

### （2）次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、「景気は回復している」との観測もあり、また雇用情勢の改善などにより個人消費の増加が期待されますが、一方で定率減税の縮小や年金・医療問題など社会保障制度の将来に対する不安から個人消費の本格的な回復にはいましばらくの時間を要すると思われま

す。このように依然楽観をゆるされない環境が続くと見込まれるなか、中期5ヶ年計画の最終年度である平成18年度に「新・三越モデル」を成果として確実なものとするにより、お客様のご支持拡大と営業力強化による強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

次期の見通しといたしましては、売上高8,150億円、経常利益200億円、当期純利益11億円を見込んでおります。なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用することに伴い、減損損失として連結で約152億円、個別で約103億円を特別損失に計上する見込です。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 財政状態

当期末の総資産は5,973億4千9百万円と前期末に比べ395億3千万円減少しました。これは受取手形及び売掛金の減少や繰延税金資産の取崩による減少等によるものです。負債合計は4,569億4千5百万円と前期末に比べ505億3千7百万円減少しました。これは借入金の減少や早期退職措置、店舗閉鎖に伴う支払による未払金の減少等によるものです。資本合計は1,400億1千8百万円と前期末に比べ109億9千3百万円増加しました。

また、キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

当期末の現金及び現金同等物は、営業利益の確保や固定資産の売却等による収入がありましたが、借入金の返済や早期退職措置、店舗閉鎖に伴う支払等により、229億6千5百万円と前期末に比べ52億8千1百万円（前期比81.3%）減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、132億8千6百万円の収入（前期は287億1千7百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益274億2千8百万円、減価償却費143億1千8百万円、売上債権の減少148億7千8百万円及び、たな卸資産の減少45億1千万円等による収入がありましたが、早期退職措置に伴い197億6千万円、店舗閉鎖に伴い60億7百万円の支払を行ったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億5千万円の収入（前期は253億3百万円の支出）となりました。これは主に百貨店業での新店舗工事、増改築工事、店内改装、施設改善等、有形・無形固定資産の取得による支出122億1千4百万円等がありましたが、有形・無形固定資産の売却による収入87億9百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、205億9千6百万円の支出（前期は56億1千2百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済や配当金の支払を行ったこと等によるものです。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期
株主資本比率	21.9%	20.3%	23.4%
時価ベースの株主資本比率	40.6%	40.6%	54.9%
債務償還年数	10.8年	8.1年	15.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9倍	9.1倍	4.7倍

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

（平成16年2月期は6ヶ月決算のため、年換算値に補正して算出しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、新株予約権付社債、長期借入金を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成17年2月28日		当連結会計年度 平成18年2月28日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				
1 現 金 及 び 預 金	30,343		23,162	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	53,005		38,053	
3 た な 卸 資 産	42,305		37,627	
4 繰 延 税 金 資 産	11,931		2,527	
5 そ の 他	9,628		10,087	
6 貸 倒 引 当 金	484		134	
流 動 資 産 合 計	146,729	23.0	111,321	18.6
固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 及 び 構 築 物	114,214		117,127	
(2) 土 地	251,178		249,736	
(3) 建 設 仮 勘 定	11,651		1,550	
(4) そ の 他	9,514		8,081	
有 形 固 定 資 産 合 計	386,559		376,495	
2 無 形 固 定 資 産				
(1) 借 地 権	9,036		9,459	
無 形 固 定 資 産 合 計	9,036		9,459	
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	30,808		41,828	
(2) 長 期 貸 付 金	10,508		10,856	
(3) 差 入 保 証 金	47,206		41,337	
(4) 繰 延 税 金 資 産	168		191	
(5) そ の 他	7,632		7,512	
(6) 貸 倒 引 当 金	1,770		1,653	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	94,554		100,073	
固 定 資 産 合 計	490,150	77.0	486,027	81.4
資 産 合 計	636,879	100.0	597,349	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成17年2月28日		当連結会計年度 平成18年2月28日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	46,844		42,641	
2 1 年 内 償 還 新 株 予 約 権 付 社 債			28,000	
3 短 期 借 入 金	42,570		65,405	
4 未 払 金	38,906			
5 未 払 法 人 税 等	564		1,224	
6 商 品 券	33,836		31,436	
7 繰 延 税 金 負 債	109		108	
8 ポ イ ン ト 費 用 引 当 金	12		78	
9 そ の 他	61,063		69,893	
流 動 負 債 合 計	223,908	35.2	238,787	40.0
固 定 負 債				
1 新 株 予 約 権 付 社 債	28,000			
2 長 期 借 入 金	160,767		116,481	
3 繰 延 税 金 負 債	35,597		43,992	
4 退 職 給 付 引 当 金	40,712		41,351	
5 そ の 他	18,498		16,333	
固 定 負 債 合 計	283,575	44.5	218,158	36.5
負 債 合 計	507,483	79.7	456,945	76.5
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	371	0.1	384	0.1
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	37,404	5.9	37,404	6.3
資 本 剰 余 金	41,879	6.6	41,899	7.0
利 益 剰 余 金	50,190	7.9	57,799	9.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	746	0.1	2,039	0.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	920	0.1	1,276	0.2
自 己 株 式	273	0.0	400	0.1
資 本 合 計	129,025	20.3	140,018	23.4
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	636,879	100.0	597,349	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日			自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		887,782	100.0		842,009	100.0
売上原価		644,554	72.6		611,800	72.7
売上総利益		243,228	27.4		230,208	27.3
販売費及び一般管理費		228,013	25.7		214,936	25.5
営業利益		15,214	1.7		15,272	1.8
営業外収益						
1 受取利息	232			251		
2 受取配当金	221			346		
3 債務勘定整理益	4,159			3,842		
4 持分法による投資利益	5,251			6,541		
5 その他の	1,217	11,083	1.2	1,307	12,290	1.5
営業外費用						
1 支払利息	3,136			2,849		
2 商品棚卸不足	661			491		
3 商品評価損	1,196			80		
4 債務勘定整理益繰戻損	2,818			2,732		
5 その他の	1,586	9,398	1.1	1,464	7,619	0.9
経常利益		16,898	1.9		19,943	2.4
特別利益						
1 貸倒引当金取崩益	325			19		
2 固定資産売却益	793			9,891		
3 投資有価証券売却益	460			75		
4 差入保証金等戻入益				2,181		
5 退職給付引当金取崩益	147					
6 その他の		1,726	0.2	1,134	13,303	1.6
特別損失						
1 固定資産売却損				548		
2 固定資産除却損	2,303			1,502		
3 店舗閉鎖損失	12,989			2,173		
4 早期退職措置関連損失	16,645			231		
5 事業撤退損失	840			365		
6 投資有価証券評価損	457			0		
7 持分変動損	343			131		
8 役員退職慰労金	64					
9 その他の		33,644	3.8	864	5,818	0.7
税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )		15,018	1.7		27,428	3.3
法人税、住民税及び事業税	1,041			1,097		
過年度法人税等				320		
過年度法人税等戻入額	68					
法人税等調整額	11,988	11,015	1.2	16,904	18,322	2.2
少数株主利益		64	0.0		17	0.0
当期純利益又は当期純損失( )		4,067	0.5		9,088	1.1

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度	
			自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日		自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日	
			金 額		金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高				41,832		41,879
資 本 剰 余 金 増 加 高						
1 自 己 株 式 処 分 差 益		46	46		20	20
資 本 剰 余 金 期 末 残 高				41,879		41,899
( 利 益 剰 余 金 の 部 )						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高				56,282		50,190
利 益 剰 余 金 増 加 高						
1 当 期 純 利 益					9,088	9,088
利 益 剰 余 金 減 少 高						
1 配 当		1,973			1,479	
2 連 結 子 会 社 合 併 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高		51				
3 当 期 純 損 失		4,067	6,092			1,479
利 益 剰 余 金 期 末 残 高				50,190		57,799

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )	15,018	27,428
2	減 価 償 却 費	13,927	14,318
3	連 結 調 整 勘 定 償 却 額	148	
4	貸倒引当金の増減額(減少：)	437	266
5	退職給付引当金の増減額(減少：)	11,134	594
6	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	453	598
7	支 払 利 息	3,136	2,849
8	持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,251	6,541
9	固 定 資 産 売 却 益	793	9,891
10	投 資 有 価 証 券 売 却 益	460	75
11	差 入 保 証 金 等 戻 入 益		2,181
12	固 定 資 産 売 却 損		548
13	固 定 資 産 除 却 損	2,303	1,502
14	店 舗 閉 鎖 損 失	12,989	2,173
15	早 期 退 職 措 置 関 連 損 失	16,645	231
16	事 業 撤 退 損 失	840	365
17	投 資 有 価 証 券 評 価 損	457	0
18	持 分 変 動 損	343	131
19	売 上 債 権 の 増 減 額 ( 増 加 : )	2,823	14,878
20	た な 卸 資 産 の 増 減 額 ( 増 加 : )	2,811	4,510
21	仕 入 債 務 の 増 減 額 ( 減 少 : )	4,671	4,160
22	未 払 消 費 税 等 の 増 減 額 ( 減 少 : )	1,264	1,176
23	そ の 他	12,776	4,928
	小 計	31,951	42,065
24	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,197	1,193
25	利 息 の 支 払 額	3,157	2,845
26	早 期 退 職 措 置 に 伴 う 支 払 額		19,760
27	店 舗 閉 鎖 に 伴 う 支 払 額		6,007
28	法 人 税 等 の 支 払 額	1,274	1,358
	営業活動によるキャッシュ・フロー	28,717	13,286

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	1,344	111
2	定期預金の払戻による収入	1,658	582
3	有価証券・投資有価証券の取得による支出	1,222	1,545
4	有価証券・投資有価証券の売却による収入	1,108	370
5	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		135
6	有形・無形固定資産の取得による支出	32,597	12,214
7	有形・無形固定資産の売却による収入	5,666	8,709
8	短期貸付金の純増減額（純増加：）	7	0
9	長期貸付けによる支出	110	
10	長期貸付金の回収による収入	519	256
11	その他の投資の増加による支出	1,844	3,857
12	その他の投資の減少による収入	2,856	9,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,303	1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増減額（純減少：）	16,888	1,999
2	長期借入れによる収入	29,116	12,400
3	長期借入金の返済による支出	32,430	29,413
4	新株予約権付社債の発行による収入	27,919	
5	自己株式の取得による支出	178	128
6	自己株式の売却による収入	47	21
7	配当金の支払額	1,968	1,473
8	少数株主への配当金支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,612	20,596
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	277
現金及び現金同等物の増減額（減少：）		8,989	5,281
現金及び現金同等物の期首残高		19,257	28,247
現金及び現金同等物の期末残高		28,247	22,965

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 27 社

主要な連結子会社の名称

(株)三越友の会、(株)三越環境サービス、(株)二幸、(株)三越情報サービス

名古屋三越クチュール(株)は平成17年8月末までに、(株)三越プライダール・エクセレンスは平成18年2月末までに清算が終了したため、上記連結子会社の数には含まれていないが、清算までの損益計算書については連結している。

(株)シュテルン川口は、平成17年8月末に全株式を譲渡したため上記連結子会社の数には含まれていないが、株式譲渡時までの損益計算書については連結している。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

枚方中央ビル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

#### (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)ワイ・シー・シー

(子会社としなかった理由)

当社は、(株)ワイ・シー・シーの議決権を自己の計算において過半数を所有しているが、契約により実質的に経営を他に委ねたため子会社としていない。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 3 社

会社等の名称

(株)プランタン銀座、(株)うすい百貨店、新光三越百貨股份有限公司

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

枚方中央ビル(株)

関連会社

栄地下センター(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためである。

#### (3) 持分法を適用した会社のうち事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱

持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フランス三越 S.A.S.、英国三越 LTD.、英国三越レストラン LTD.、イタリア三越 S.p.A.、ドイツ三越 GmbH、スペイン三越 S.A.、米国三越 INC.、三越企業有限公司、三越レストランサービス LTD.(香港)の9社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(店頭外商品は個別法による原価法)

製品、半製品、原材料

主として移動平均法による低価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- |             |   |
|-------------|---|
| 有形固定資産      |   |
| 建物（附属設備を除く） | 主として定額法                                       |
| 建物以外の有形固定資産 | 主として定率法                                       |
|             | なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により償却 |
| 無形固定資産      | 定額法   |
|             | なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により償却       |
|             | ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  |
- (3) 重要な引当金の計上基準
- |           |   |
|-----------|---|
| 貸倒引当金     | 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮して引当てている。  |
| ポイント費用引当金 | ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額を引当てている。   |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を引当てている。<br>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。<br>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を費用処理している。<br>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 |
- (4) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- |             |  |
|-------------|--|
| ヘッジ会計の方法    | 為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引<br>ヘッジ対象 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引、借入金の支払金利                 |
| ヘッジ方針       | 当社グループにおけるデリバティブ取引管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用している。      |
| ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略している。                         |
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- |           |                       |
|-----------|-----------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 |
|-----------|-----------------------|
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
- 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
- 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 会計処理の変更

### 減価償却方法の変更

親会社は、有形固定資産の減価償却方法に関して、従来、平成15年9月1日付で実施した新設合併後も各店舗ごとに、それぞれ合併前の異なる減価償却方法を引続き採用していたが、当連結会計年度から下記の通り変更することとした。

千葉店、名古屋栄店、星ヶ丘店、新潟店

平成10年4月1日前に取得した賃貸ビル以外の建物（附属設備を除く）について、定率法から定額法に変更。

また、賃貸ビルの建物附属設備について定額法から定率法に変更。

福岡店、鹿児島店

建物（附属設備を除く）以外の有形固定資産について定額法から定率法に変更。

これは、新設合併に伴い進めてきた固定資産管理システムの統合が、当連結会計年度に完了したのを機に減価償却方法の見直しを行い、全社的に有形固定資産の減価償却方法を統一してより望ましい会計方針を採用するために行ったものである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費は122百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は122百万円減少している。

## 表示方法の変更

前連結会計年度において区分して掲記していた「未払金」（当連結会計年度は10,598百万円）は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示している。

## 追加情報

### 1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費は611百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は611百万円減少している。

### 2. 新店舗出店の決議

当社は平成17年10月13日開催の取締役会において、西日本旅客鉄道株式会社とそのグループ会社である大阪ターミナルビル株式会社とかねてより協議していた、JR大阪駅新北ビル内商業施設の百貨店ゾーンへの出店を決議した。

店舗名	株式会社三越 大阪店
場所	JR大阪駅新北ビル内百貨店ゾーン 地下2階～10階部分に出店
売場面積	約50,000平方メートル
開業時期	2011年（平成23年）春 予定
売上目標	550億円（開店後1年間）
投資額	400億円

### 3. 連結子会社における固定資産の譲渡契約

当社の連結子会社において、平成17年12月29日付で次のとおり固定資産の売買契約を締結し、平成19年1月末までに引渡しを行う予定である。

譲渡物件	目黒配送所土地・建物（東京都目黒区下目黒2丁目215番地1） 文京配送所土地・建物（東京都文京区本駒込3丁目229番地2他） 世田谷配送所土地・建物（東京都世田谷区上用賀2丁目2番地2） ほか、都内12配送所
譲渡先	パシフィックマネジメント株式会社
譲渡価額	9,900百万円
譲渡益見込額	3,900百万円（概算）
譲渡の理由	各配送所の閉鎖により売却するものである。

## 注 記 事 項

### ( 連結貸借対照表関係 )

1. 有形固定資産の減価償却累計額	187,102 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社株式	26,678 百万円
3. 担保に供している資産	
現金及び預金	27 百万円
建物及び構築物	4,637 百万円
土地	73,000 百万円
投資その他の資産のその他	232 百万円
合計	77,897 百万円

上記物件は、短期借入金 304百万円の担保に供している。

4. 偶発債務	
親会社の従業員住宅ローン保証	2,551 百万円
5. 自己株式の保有数	
連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式22,198千株である。	
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式515,022千株である。	
6. 連結子会社 1 社は、当社グループ従業員の福利厚生を目的として、従業員の任意によりキャッシングカード契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は次のとおりである。	
融資限度額	750 百万円
融資実行残高	70 百万円
差引未実行残高	680 百万円

なお、この契約の多くは、融資が実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではない。

### ( 連結損益計算書関係 )

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	
土地	9,855 百万円
その他	36 百万円
2. 差入保証金等戻入益は、閉鎖店舗に係る賃借店舗の撤退条件変更による差入保証金及び原状回復費用等の戻入益である。	
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。	
土地	540 百万円
その他	8 百万円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	
建物及び構築物	1,291 百万円
その他	211 百万円
5. 店舗閉鎖損失は、閉鎖を決定した店舗に係る固定資産除却損等である。	
6. 早期退職措置関連損失は、早期退職特別優遇措置による退職者への特別退職金等である。	
7. 事業撤退損失は、連結子会社において撤退を決定したプライダル事業及び食品卸売事業に係るリース解約損等である。	

### ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	23,162 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139 百万円
当座借越(短期借入金勘定)	57 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	22,965 百万円

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,972	4,424	1,452
そ の 他	14	14	0
小 計	2,986	4,439	1,452
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	437	372	64
そ の 他			
小 計	437	372	64
合 計	3,424	4,811	1,387

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,108	460	1

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成17年2月28日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	6,940
非 上 場 債 券	5

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）  
有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年2月28日） (単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	4,353	7,948	3,595
そ の 他	14	20	6
小 計	4,367	7,969	3,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	312	280	31
そ の 他			
小 計	312	280	31
合 計	4,679	8,250	3,570

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
369	75	2

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成18年2月28日）

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	6,895
非 上 場 債 券	4

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成18年2月28日)

(単位：百万円)

区 分	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	0	1	1	

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	当連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型制度を併用しており、その他の国内連結子会社は、主として退職一時金制度または適格退職年金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>親会社においては、退職給付信託を設定している。一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けている。</p> <p>平成16年9月において国内連結子会社1社、及び平成17年2月において国内連結子会社2社は、それぞれ適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型制度に移行した。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">52,352 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">5,519 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">3,875 百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">42,958 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">3,400 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">5,359 百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">286 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,712 百万円</td></tr> </table> <p>(注)(1) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>(2) 早期退職特別優遇措置による退職者に係る退職給付債務は「退職給付債務」から控除している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,346 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,166 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">285 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">141 百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,177 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,627 百万円</td></tr> </table> <p>(注)(1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>(2) 「その他」は、主として確定拠出年金に係る要拠出額である。</p>	退職給付債務	52,352 百万円	年金資産	5,519 百万円	退職給付信託	3,875 百万円	未積立退職給付債務	42,958 百万円	未認識過去勤務債務	3,400 百万円	未認識数理計算上の差異	5,359 百万円	会計基準変更時差異の未処理額	286 百万円	退職給付引当金	40,712 百万円	勤務費用	2,346 百万円	利息費用	1,166 百万円	過去勤務債務の費用処理額	285 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	141 百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	48 百万円	割増退職金	31 百万円	その他	1,177 百万円	退職給付費用	4,627 百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型制度を併用しており、その他の国内連結子会社は、主として退職一時金制度または適格退職年金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>親会社においては、退職給付信託を設定している。一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">55,203 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">4,913 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">4,799 百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">45,489 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">3,115 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">7,215 百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">93 百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">41,295 百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,351 百万円</td></tr> </table> <p>(注)(1) 同左</p> <p>(2)</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,006 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,015 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">285 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">420 百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,063 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,290 百万円</td></tr> </table> <p>(注)(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	退職給付債務	55,203 百万円	年金資産	4,913 百万円	退職給付信託	4,799 百万円	未積立退職給付債務	45,489 百万円	未認識過去勤務債務	3,115 百万円	未認識数理計算上の差異	7,215 百万円	会計基準変更時差異の未処理額	93 百万円	連結貸借対照表計上額純額	41,295 百万円	前払年金費用	56 百万円	退職給付引当金	41,351 百万円	勤務費用	2,006 百万円	利息費用	1,015 百万円	過去勤務債務の費用処理額	285 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	420 百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	47 百万円	割増退職金	22 百万円	その他	1,063 百万円	退職給付費用	4,290 百万円
退職給付債務	52,352 百万円																																																																				
年金資産	5,519 百万円																																																																				
退職給付信託	3,875 百万円																																																																				
未積立退職給付債務	42,958 百万円																																																																				
未認識過去勤務債務	3,400 百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	5,359 百万円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	286 百万円																																																																				
退職給付引当金	40,712 百万円																																																																				
勤務費用	2,346 百万円																																																																				
利息費用	1,166 百万円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	285 百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	141 百万円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	48 百万円																																																																				
割増退職金	31 百万円																																																																				
その他	1,177 百万円																																																																				
退職給付費用	4,627 百万円																																																																				
退職給付債務	55,203 百万円																																																																				
年金資産	4,913 百万円																																																																				
退職給付信託	4,799 百万円																																																																				
未積立退職給付債務	45,489 百万円																																																																				
未認識過去勤務債務	3,115 百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	7,215 百万円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	93 百万円																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	41,295 百万円																																																																				
前払年金費用	56 百万円																																																																				
退職給付引当金	41,351 百万円																																																																				
勤務費用	2,006 百万円																																																																				
利息費用	1,015 百万円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	285 百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	420 百万円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	47 百万円																																																																				
割増退職金	22 百万円																																																																				
その他	1,063 百万円																																																																				
退職給付費用	4,290 百万円																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>																																				
<p>(3) 上記退職給付費用以外に、国内連結子会社2社において適格退職年金制度を廃止したことによる退職給付引当金取崩益 147百万円を特別利益に計上しており、また親会社および国内連結子会社5社において早期退職特別優遇措置による退職者への特別退職金等として、早期退職措置関連損失 16,645百万円を特別損失に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の費用処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を費用処理している。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">数理計算上の差異の処理年数</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">会計基準変更時差異の処理年数</td> </tr> <tr> <td colspan="2">10年による按分額を費用処理している。</td> </tr> </table>	割引率	2.0 %	期待運用収益率	0.0 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の費用処理年数		その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を費用処理している。		数理計算上の差異の処理年数		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。		会計基準変更時差異の処理年数		10年による按分額を費用処理している。		<p style="text-align: center;">(3)</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の費用処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">数理計算上の差異の処理年数</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">会計基準変更時差異の処理年数</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	割引率	2.0 %	期待運用収益率	0.0 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の費用処理年数		同左		数理計算上の差異の処理年数		同左		会計基準変更時差異の処理年数		同左	
割引率	2.0 %																																				
期待運用収益率	0.0 %																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の額の費用処理年数																																					
その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を費用処理している。																																					
数理計算上の差異の処理年数																																					
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。																																					
会計基準変更時差異の処理年数																																					
10年による按分額を費用処理している。																																					
割引率	2.0 %																																				
期待運用収益率	0.0 %																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の額の費用処理年数																																					
同左																																					
数理計算上の差異の処理年数																																					
同左																																					
会計基準変更時差異の処理年数																																					
同左																																					

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 ( 平成18年 2月28日 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 繰延税金資産 )

貸倒引当金損金算入限度超過額	503 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,924 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,690 百万円
未払事業税否認	286 百万円
繰越欠損金	18,662 百万円
合併受入資産評価損	21,017 百万円
その他	5,977 百万円
繰延税金資産小計	65,062 百万円
評価性引当額	28,549 百万円
繰延税金資産合計	36,512 百万円

( 繰延税金負債 )

その他有価証券評価差額金	1,469 百万円
特定資産圧縮積立金	1,630 百万円
合併受入資産評価益	73,462 百万円
その他	1,333 百万円
繰延税金負債合計	77,895 百万円
繰延税金負債の純額	41,382 百万円

平成18年 2月28日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産 - 繰延税金資産	2,527 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	191 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	108 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	43,992 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

国内の法定実効税率	40.69 %
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41 %
住民税均等割	0.64 %
持分法による投資利益による影響	9.70 %
留保利益に係る税効果の影響	0.58 %
消去された未実現利益に係る未認識の税効果による影響	0.04 %
評価性引当額の増加額	31.69 %
過年度法人税等	1.17 %
その他	1.44 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.80 %

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(単位:百万円)

	百貨店業	不動産管理業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	852,729	15,441	19,611	887,782		887,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,107	26,798	73,781	102,686	( 102,686 )	
計	854,836	42,240	93,392	990,468	( 102,686 )	887,782
営業費用	842,699	40,558	91,934	975,191	( 102,624 )	872,567
営業利益	12,136	1,681	1,458	15,277	( 62 )	15,214
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	562,129	57,030	30,067	649,227	( 12,347 )	636,879
減価償却費	11,245	658	2,142	14,045	( 118 )	13,927
資本的支出	33,470	871	1,385	35,728	( 591 )	35,136

(注)(1) 事業区分は事業内容を勘案して決定している。

(2) 各事業区分の主要な内容

百貨店業 ..... 衣料品、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売

不動産管理業 ..... 不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等

その他事業 ..... 製造卸売業、その他サービス業

(3) 従来「その他事業」に含めて表示していた「不動産管理業」は、当該セグメントの営業利益の重要性が増したため、当連結会計年度より開示の対象としている。なお、前連結会計年度「その他事業」に含まれる「不動産管理業」の売上高は20,222百万円(内、外部顧客に対する売上高は7,395百万円)、営業利益は749百万円、資産は53,404百万円、減価償却費は340百万円、資本的支出は13百万円である。

(4) 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれており、当該長期前払費用の増加額を資本的支出に含めている。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	百貨店業	不動産管理業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	807,060	16,268	18,681	842,009		842,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,322	21,376	62,307	86,006	( 86,006 )	
計	809,382	37,645	80,988	928,016	( 86,006 )	842,009
営業費用	797,531	35,340	79,843	912,715	( 85,977 )	826,737
営業利益	11,850	2,304	1,145	15,300	( 28 )	15,272
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	538,094	58,002	28,006	624,103	( 26,753 )	597,349
減価償却費	12,487	591	1,434	14,512	( 194 )	14,318
資本的支出	11,566	69	2,038	13,673	( 334 )	13,338

(注)(1) 事業区分は事業内容を勘案して決定している。

(2) 各事業区分の主要な内容

百貨店業 ..... 衣料品、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売

不動産管理業 ..... 不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等

その他事業 ..... 製造卸売業、その他サービス業

(3) 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれており、当該長期前払費用の増加額を資本的支出に含めている。

(4) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却方法を変更している。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、「百貨店業」の営業費用は126百万円増加し、営業利益は同額減少し、「消去又は全社」の営業費用は4百万円減少し、営業利益は同額増加している。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

## （関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項なし。

## （重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項なし。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績及び受注実績

当連結会計年度における生産実績及び受注実績は、その他事業の一部に実績があるが、当社グループ全体の事業活動に占める比重は極めて低いため、記載を省略している。

### 2. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品名	販売高		比較増減額
		前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	当連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
百貨店業	衣料品	287,522	269,437	18,084
	身の回り品	106,578	107,692	1,114
	雑貨	139,269	134,625	4,644
	家庭用品	54,775	48,133	6,642
	食料品	215,582	197,465	18,117
	食堂・喫茶	18,771	16,879	1,891
	サービス・その他	32,337	35,148	2,811
	消去	2,107	2,322	214
	計	852,729	807,060	45,668
不動産管理業	不動産管理業	42,240	37,645	4,594
	消去	26,798	21,376	5,421
	計	15,441	16,268	826
その他事業	製造卸売業	51,400	45,683	5,716
	その他サービス業	41,991	35,304	6,686
	消去	73,781	62,307	11,473
	計	19,611	18,681	930
合計		887,782	842,009	45,772

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。